

【経営資料】Ⅰ 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	R 3 年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	R 4 年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	65,932,482	63,292,735
(1) 現金	624,107	594,676
(2) 預金	48,563,985	45,479,947
系統預金	48,507,010	45,427,087
系統外預金	56,975	52,860
(3) 有価証券	3,298,943	3,796,312
地方債	2,400,000	2,600,000
政府保証債	498,943	598,843
社債	400,000	597,469
(4) 貸出金	13,499,843	13,464,738
(5) その他の信用事業資産	58,086	56,675
未収収益	36,643	20,142
その他の資産	21,443	36,533
(6) 貸倒引当金	△112,482	△99,613
2 共済事業資産	334	1,081
(1) その他共済事業資産	334	1,081
3 経済事業資産	1,925,684	1,786,578
(1) 経済事業未収金	525,649	654,409
(2) 経済受託債権	758,841	737,455
(3) 棚卸資産	667,070	418,677
購買品	648,772	402,355
その他の棚卸資産	18,298	16,322
(4) その他の経済事業資産	29,315	30,793
(5) 貸倒引当金 (控除)	△55,191	△54,756
4 雑資産	332,698	325,754
(1) 雑資産	333,058	325,810
(2) 貸倒引当金 (控除)	△360	△56
5 固定資産	2,753,728	2,931,072
(1) 有形固定資産	2,753,636	2,931,046
建 物	4,009,200	4,238,230
機械装置	1,361,812	1,388,293
土 地	1,859,455	1,845,904
リース資産	212,880	212,880
その他の有形固定資産	850,604	849,392
減価償却累計額	△5,540,315	△5,603,653
(2) 無形固定資産	92	26
その他の無形固定資産	92	26
6 外部出資	3,153,029	3,128,422
(1) 外部出資	3,153,029	3,128,422
系統出資	3,014,584	2,989,077
系統外出資	138,445	139,345
7 繰延税金資産	25,336	29,652
資産の部合計	74,123,291	71,495,294

科 目	R 3 年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	R 4 年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	68,190,022	66,051,457
(1) 貯金	67,662,361	65,627,346
(2) 借入金	303,828	317,309
(3) その他の信用事業負債	223,833	106,802
未払費用	2,634	2,481
その他の負債	221,199	104,321
2 共済事業負債	289,782	285,928
(1) 共済資金	162,328	161,024
(2) 未経過共済付加収入	125,610	121,076
(3) 共済未払費用	570	1,210
(4) その他の共済事業負債	1,274	2,618
3 経済事業負債	1,993,072	1,541,959
(1) 経済事業未払金	572,817	775,487
(2) 経済受託債務	1,399,118	753,641
(3) その他の経済事業負債	21,137	12,831
4 雑負債	184,337	161,697
(1) 未払法人税等	4,176	4,176
(2) リース債務	41,863	22,505
(3) その他の負債	138,298	135,016
5 諸引当金	200,296	189,134
(1) 賞与引当金	39,377	34,140
(2) 退職給付引当金	160,919	154,994
負債の部合計	70,857,509	68,230,175
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,265,782	3,265,119
(1) 出資金	2,197,109	2,142,780
(2) 利益剰余金	1,162,735	1,219,764
利益準備金	983,000	1,003,000
その他利益剰余金	179,735	216,764
リスク管理積立金	40,000	90,000
税効果積立金	20,000	20,000
当期末処分剰余金	119,735	106,764
(うち当期剰余金)	(96,137)	(57,029)
(3) 処分未済持分	△94,062	△97,425
純資産の部合計	3,265,782	3,265,119
負債及び純資産の部合計	74,123,291	71,495,294

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	R 3 年度	R 4 年度
1 事業総利益	1,385,752	1,325,779
事業収益	4,220,905	4,335,806
事業費用	2,835,153	3,010,026
(1) 信用事業収益	488,072	466,305
資金運用収益	457,573	425,196
(うち預金利息)	(273,928)	(233,816)
(うち有価証券利息)	(21,026)	(25,043)
(うち貸出金利息)	(162,612)	(166,331)
(うちその他受入利息)	(7)	(6)
役務取引等収益	24,614	23,074
その他経常収益	5,885	18,035
(2) 信用事業費用	155,319	160,999
資金調達費用	8,709	6,302
(うち貯金利息)	(6,906)	(5,023)
(うち給付補てん備金繰入)	(15)	(10)
(うち借入金利息)	(333)	(431)
(うちその他支払利息)	(1,454)	(838)
役務取引等費用	6,243	5,744
その他経常費用	140,367	148,953
(うち貸倒引当金戻入益)	(△21,384)	(△12,869)
信用事業総利益	332,753	305,306
(3) 共済事業収益	445,484	414,336
共済付加収入	416,286	389,086
その他の収益	29,198	25,250
(4) 共済事業費用	42,974	39,989
共済推進費	18,308	16,290
その他の費用	24,666	23,699
共済事業総利益	402,510	374,347
(5) 購買事業収益	2,513,006	2,684,488
購買品供給高	2,396,437	2,567,301
購買手数料	70,796	66,290
修理サービス料	31,542	35,504
その他の収益	14,231	15,393
(6) 購買事業費用	2,235,783	2,355,551
購買品供給原価	2,009,780	2,133,768
購買品供給費	136,671	134,801
その他の費用	89,332	86,982
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,684)	—
(うち貸倒引当金繰入額)		(645)
購買事業総利益	277,223	328,937

科 目	R 3 年度	R 4 年度
(7) 販売事業収益	267,932	271,403
販売手数料	165,284	150,413
その他の収益	102,648	120,990
(8) 販売事業費用	19,511	27,777
その他の費用	19,511	27,777
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5,654)	(△1,080)
販売事業総利益	248,421	243,626
(9) 保管事業収益	80,658	72,343
(10) 保管事業費用	29,540	27,182
保管事業総利益	51,118	45,161
(11) 加工事業収益	39,147	35,585
(12) 加工事業費用	32,929	30,513
加工事業総利益	6,218	5,072
(13) 利用事業収益	287,327	268,002
(14) 利用事業費用	221,205	233,595
利用事業総利益	66,122	34,407
(15) その他事業収益	135,684	137,304
(16) その他事業費用	109,403	122,786
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(△319)
その他事業総利益	26,281	14,518
(17) 指導事業収入	22,430	22,804
(18) 指導事業支出	47,324	48,399
指導事業収支差額	△24,894	△25,595
2 事業管理費	1,312,614	1,293,227
(1) 人件費	872,707	850,377
(2) 業務費	115,598	114,444
(3) 諸税負担金	33,481	36,087
(4) 施設費	288,235	290,298
(5) その他事業管理費	2,593	2,021
事 業 利 益	73,138	32,552
3 事業外収益	68,109	64,955
(1) 受取雑利息	4,456	4,531
(2) 受取出資配当金	46,753	46,553
(3) 賃貸料	6,558	5,403
(4) 償却債権取立益	4,403	4,354
(5) 雑収入	5,939	4,114
4 事業外費用	15,408	16,364
(1) 雑損失	15,893	16,348
(2) 償却債権取立費用	1	1
(3) 事業外貸倒引当金戻入益	△486	15
経 常 利 益	125,839	81,143

科 目	R 3年度	R 4年度
5 特別利益	45,493	29,062
(1) 一般補助金	18,000	8,019
(2) 災害受取共済金	27,014	20,043
(3) その他の特別利益	479	1,000
6 特別損失	55,390	53,315
(1) 固定資産処分損	8,936	605
(2) 固定資産圧縮損	18,000	8,019
(3) 減損損失	3,171	24,092
(4) 災害修繕費用	25,283	18,826
(5) その他特別損失		1,773
税引前当期利益	115,942	56,890
法人税・住民税及び事業税	4,176	4,176
法人税等調整額	15,629	△4,315
法人税等合計	19,805	△139
当期剰余金	96,137	57,029
当期首繰越剰余金	57,346	49,735
収益会計基準の適用による累積的影響額	△33,749	—
遡及処理後当期繰越剰余金	23,598	—
当期末処分剰余金	119,735	106,764

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	R 3 年度	R 4 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	82,193	56,890
減価償却費	77,247	74,967
減損損失	852	13,550
貸倒引当金の増加額	△33,723	△13,304
賞与引当金の増加額	1,031	△5,237
退職給付引当金の増加額	△7,138	△5,925
信用事業資金運用収益	△457,566	△425,190
信用事業資金調達費用	7,254	5,464
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△51,209	△51,084
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	8,936	605
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△1,046,295	35,105
預金の純増減	2,376,688	3,604,115
貯金の純増減	△950,363	△2,035,015
信用事業借入金の純増減	△60,287	13,481
その他の信用事業資産の純増減	△19,922	3,248
その他の信用事業負債の純増減	14,259	△116,887
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	0
共済借入金の純増減	0	0
共済資金の純増減	△4,880	△1,304
未経過共済付加収入の純増減	15	△706
その他の共済事業資産の純増減	0	△747
その他の共済事業負債の純増減	0	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△4,202	△128,760
経済受託債権の純増減	697,167	21,386
棚卸資産の純増減	△5,052	248,393
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△26,983	202,670
経済受託債務の純増減	△850,302	△653,783
その他の経済事業資産の純増減	448,415	△1,478
その他の経済事業負債の純増減	0	0
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△69,535	6,944
その他の負債の純増減	0	△22,640
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	479,370	0
信用事業資金調達による支出	△9,641	423,353
共済貸付金利息による収入	0	△5,608
共済借入金利息による支出	△561	0
事業利用分量に対する配当金の支払額	0	△1,844
	0	0

科 目	R 3 年度	R 4 年度
小 計	△617, 045	1, 240, 659
雑利息及び出資配当金の受取額	51, 209	51, 084
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△17, 080	△4, 176
事業活動によるキャッシュ・フロー	651, 174	1, 287, 567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△498, 942	△497, 230
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	△139
補助金の受入れによる収入	18, 000	8, 019
固定資産の取得による支出	△72, 672	△284, 961
固定資産の売却による収入	2, 193	10, 475
外部出資による支出	△500	△900
外部出資の売却等による収入	14	25, 507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551, 907	△739, 229
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	105, 398	62, 282
出資の払戻しによる支出	△191, 426	△116, 611
持分の取得による支出	△49, 467	△47, 958
持分の譲渡による収入	68, 173	44, 595
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67, 322	△57, 692
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	31, 945	490, 646
6 現金及び現金同等物の期首残高	2, 618, 774	2, 650, 717
7 現金及び現金同等物の期末残高	2, 650, 719	3, 141, 363

4. 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）により評価しています。
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 生活資材 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 共撰資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米・りんご等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 加工事業

組合員が生産した米を乾燥調製・脱穀する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 利用事業

カントリーエレベーター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑥ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 委託販売品の共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール

計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。

そのうち、米、りんごについては販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売仮渡金、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（1）時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（1）繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 30,770千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した経常利益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（2）固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 24,092千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年3月に作成した経常利益シミュレーションを基礎として算出しており、経常利益シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（3）貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 154,425千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

土地収用を受けて、また国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は283,767千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	102,480千円	構 築 物	37,923千円	機械装置	89,991千円
車両運搬具	19,921千円	器具・備品	10,654千円	土 地	22,798千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,500,000 千円を差し入れています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 66,796 千円
- ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は159,219千円、危険債権額は111,457千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上遅延している債権はなく、貸出条件緩和債権額は17,724千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は288,400千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

① グループिंगに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位	各支店
イ. 施設単位	給油所、自動車農機整備工場、りんごセンター
ウ. 業務外固定資産	
・ 遊休資産	平内小湊土地、奥内土地、奥内しめじセンター跡地、旧後潟給油所、今別給油所跡地、旧平館支店、旧横内出張所、旧奥内配送所、旧南金融店舗、浪岡農産物加工所、旧平内自動車整備、旧北支店、旧北中野購買店、旧後潟購買店
・ 賃貸固定資産	J Aジャスポート土地
エ. 共用資産	本店、営農センター、購買、販売

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
奥内土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
奥内しめじセンター跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧後潟給油所跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧横内出張所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧奥内配送所	遊休資産	土地	業務外固定資産
浪岡農産物加工所	遊休資産	土地、建物等	業務外固定資産
旧平内自動車整備	遊休資産	土地	業務外固定資産
平内支店	営業用店舗	土地、建物等	

③ 減損損失を認識するに至った経緯

業務外固定資産については、減損の兆候に該当しており、遊休資産のため早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

また、平内支店については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

奥内土地	68 千円 (土地 68 千円)
奥内しめじセンター	138 千円 (土地 138 千円)
旧後潟給油所跡地	213 千円 (土地 213 千円)
旧横内出張所	100 千円 (土地 100 千円)
旧奥内配送所	56 千円 (土地 56 千円)
浪岡農産物加工所	8,086 千円 (建物 5,003 千円、構築物 4 千円、 機械装置 937 千円、器具備品 30 千円、土地 2,112 千円)
旧平内自動車整備	700 千円 (土地 700 千円)
平内支店	14,731 千円 (建物 2,572 千円、構築物 1,758 千円、 器具備品 238 千円、土地 10,163 千円)
合 計	24,092 千円 (土地 13,551 千円、建物 7,574 千円、 構築物 1,762 千円、機械装置 937 千円、器具備品 268 千円)

④ 回収可能価額の算定方法

旧横内出張所、浪岡農産物加工所及び旧平内自動車整備の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。平内支店の回収可能価額は使用価値を採用しており、適用した割引率は 6.28% です。

それ以外の資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に地方債の債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、(株)日本政策金融公庫、青森県から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議兼ALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議兼ALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,388千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価額等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格の

ない株式等については、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	45,479,947	45,475,361	△4,586
有価証券			
満期保有目的の債券	3,796,312	3,635,160	△161,152
貸出金	13,464,738		
貸倒引当金	△99,613		
貸倒引当金控除後	13,365,125	13,499,116	133,991
経済事業未収金	654,409		
貸倒引当金	△54,730		
貸倒引当金控除後	599,679	599,679	—
資産計	63,241,063	63,209,316	△31,747
貯金	65,627,346	65,622,254	△5,092
借入金	317,309	310,458	△6,851
経済事業未払金	775,487	775,487	—
負債計	66,720,142	66,708,199	△11,943

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は、日本証券業協会公表の売買参考統計値によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によ

ています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	3,128,422

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	45,479,947					
有価証券 満期保有目的の債券						3,800,000
貸出金	1,310,277	1,052,076	964,521	839,454	736,289	8,402,483
経済事業未収金	595,064					
合計	47,385,288	1,052,076	964,521	839,454	736,289	12,202,483

- ・貸出金のうち、当座貸越 127,451 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 159,638 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権）59,345 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	64,531,419	745,287	313,049	20,901	13,779	2,911
借入金	3,118	1,705	3,837	1,291	670	306,688
合計	64,534,537	746,992	316,886	22,192	14,449	309,599

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	598,843	599,410	567
	小 計	598,843	599,410	567
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	2,600,000	2,470,590	△ 129,410
	社 債	597,469	565,160	△ 32,309
	小 計	3,197,469	3,035,750	△ 161,719
合 計		3,796,312	3,635,160	△ 161,152

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,919 千円
退職給付費用	39,719 千円
退職給付の支払額	△3,350 千円
特定退職共済制度への拠出金	△42,294 千円
期末における退職給付引当金	154,994 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	930,665 千円
特定退職共済制度	△ 775,672 千円
退職給付引当金	154,994 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	39,719 千円
退職給付費用	39,719 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,187 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、139,508 千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	75,991 千円
減損損失	61,344 千円
退職給付引当金	42,871 千円
貸倒引当金超過額	21,751 千円
税務上の繰越欠損額	18,243 千円
賞与引当金	9,443 千円
減価償却超過額	7,598 千円
内部団体留保金	7,079 千円
未収利息不計上	3,444 千円
福利厚生費	1,424 千円
返金調整額（返金負債）	1,358 千円
その他	3,662 千円
繰延税金資産小計	254,208 千円
評価性引当額	△223,438 千円
繰延税金資産合計（A）	30,770 千円

繰延税金負債	
返品調整額（返品資産）	△1,118 千円
繰延税金負債合計（B）	△1,118 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	29,652 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.31%
住民税均等割等	7.34%
評価性引当額の増減	△30.44%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.24%

10. 収益認識に関する注記

（1）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. その他の注記

当組合では、蟹田支店及び蟹田給油所用地において、土地賃貸借契約を締結しております。各土地賃貸借契約について原状回復義務を有しておりますが、各施設とも当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また移転する予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	R 3年度	R 4年度
1. 当期末処分剰余金	119,735,068	106,764,272
2. 剰余金処分数額	70,000,000	55,000,000
(1) 利益準備金	20,000,000	15,000,000
(2) 任意積立金	50,000,000	40,000,000
① リスク管理積立金	50,000,000	20,000,000
② 農家経営支援対策積立金		10,000,000
③ 施設整備積立金		10,000,000
3. 次期繰越剰余金	49,735,068	51,764,272

6. 部門別損益計算書（令和4年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

分	計	信 事 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,372,570	466,305	414,336	2,458,966	1,010,159	22,804	
事業費用 ②	3,046,791	160,999	39,989	1,842,161	955,243	48,399	
事業総利益③（①－②）	1,325,779	305,306	374,347	616,805	54,916	△25,595	
事業管理費 ④	1,293,227	291,075	316,145	529,037	88,171	68,799	
（うち減価償却費⑤）	73,530	6,110	6,160	46,904	11,609	2,747	
（うち人件費 ⑤'）	850,377	199,208	212,079	325,836	56,767	56,487	
うち共通管理費 ⑥		103,413	118,065	188,476	23,871	11,535	△445,360
（うち減価償却費⑦）		354	404	645	82	39	△1,524
（うち人件費 ⑦'）		17,302	19,754	31,535	3,994	1,930	△74,515
事業利益 ⑧（③－④）	32,552	14,231	58,202	87,768	△33,255	△94,394	
事業外収益 ⑨	64,955	14,221	16,236	29,629	3,283	1,586	
うち共通分 ⑩		14,221	16,236	25,920	3,283	1,586	△61,246
事業外費用 ⑪	16,364	3,800	4,338	6,925	877	424	
うち共通分 ⑫		3,800	4,338	6,925	877	424	△16,364
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	81,143	24,652	70,100	110,472	△30,849	△93,232	
特別利益 ⑭	29,062	6,748	7,704	12,299	1,558	753	
うち共通分 ⑮		6,748	7,704	12,299	1,558	753	△29,062
特別損失 ⑯	53,315	11,968	13,664	21,813	4,535	1,335	
うち共通分 ⑰		11,968	13,664	21,813	2,762	1,335	△51,542
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	56,890	19,432	64,140	100,958	△33,826	△93,814	
営農指導事業分配賦額 ⑲		22,328	24,720	33,135	13,631	93,814	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	56,890	△2,896	39,420	67,823	△47,457		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（1） 共通管理費等

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合（50％） 共通管理費等配賦前の人件費の割合（50％）

（2） 営農指導事業

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 事 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	23.22%	26.51%	42.32%	5.36%	2.59%	100%
営 農 指 導 事 業	23.80%	26.35%	35.32%	14.53%		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月31日

青森農業協同組合

代表理事組合長 長谷川 春樹

8. 会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。